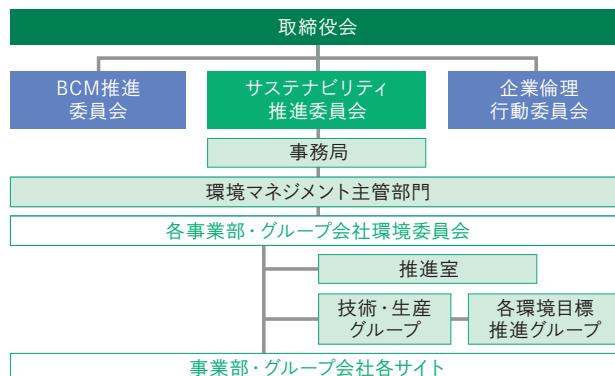


気候変動への取り組み

● ガバナンス →関連ページ P10-11

DNPは、気候変動を含む環境課題への対応を重要な経営課題のひとつに位置付けており、環境・社会・経済の持続可能性を高め、DNPの持続的な成長をさらに推進していくため、2022年4月に「サステナビリティ推進委員会」を代表取締役社長を委員長とする体制に再編し、機能を強化しました。当委員会は、自然災害等の有事発生時でも社員の安全を確保して生産活動を維持していくための「BCM推進委員会」と、社員のコンプライアンス意識を向上させてリスク低減を図る「企業倫理行動委員会」と連携することで、全社的リスクを網羅し、柔軟で強靱なガバナンス体制を構築しています。

サステナビリティ推進委員会は、サステナビリティに関する中長期的な経営リスク管理、事業機会の把握および経営戦略への反映を目的に、年4回の定例開催を基本として必要に応じて適宜開催し、取締役会に報告と提言を行います。取締役会は、当委員会で協議・決議された事項の報告・提言を受け、サステナビリティに関するリスクおよび機会への対応方針並びに実行計画等について、審議・監督を行っています。当委員会で決定した環境課題に対する戦略や方針等については、事業部門ごとに設けている「各事業部・グループ会社環境委員会」と連携し、DNPグループ一体となって取り組んでいます。



※ TCFDのフレームワークを活用した分析の詳細はこちら
「DNPグループ統合報告書2023」P57-60

● リスク管理

DNPは、柔軟で強靱なガバナンス体制のもとに、変動要素(リスク)によるマイナスの影響を最小限に抑えるとともに、事業機会の拡大につなげるため、統合的なリスクマネジメントを推進しています。

環境・社会・経済に関するリスクと機会は、サステナビリティ推進委員会が年に1回以上特定し、評価・管理しています。また、事業計画や財務的影響、ステークホルダーの関心や環境・社会に与える影響の大きさ、発生可能性等の観点を踏まえ、活動の優先順位付けや目標の設定を行い、経営に反映させています。特に重要度や優先度が高いリスクについてはリスク管理部門を選定し、経営会議の協議を経て事業戦略・計画に反映し、各組織が中心となって対応しています。機会については、DNP全体で重点テーマを管理し、戦略的な事業展開につなげています。

● 戦略

DNPは、事業の推進にあたって、気候変動によるリスクの抽出およびリスクに対する戦略を検討するため、国際的な機関が公表している複数のシナリオ*を用いて定性的・定量的な財務影響と、影響を受ける期間について評価・分析を実施しています。気候変動に関するリスクには、脱炭素社会の構築に向けた規制強化や低炭素技術に対する需要の高まりなどの「移行」ともなう変化(1.5°Cシナリオ)や、気温上昇の結果生じる「物理的影響」にもなう変化(4°Cシナリオ)が挙げられます。シナリオ分析の結果を踏まえ、DNPは想定される気候リスクに柔軟かつ戦略的に対応し、いずれのシナリオにおいても事業活動のレジリエンス(強靱さ)を中長期的に高めていきます。

【移行リスクへの対応と機会】

GHG排出量の規制強化による再生可能エネルギーの導入拡大や、排出権取引制度、炭素税の導入などの可能性が高く、操業コストの増加が見込まれます。それに対しDNPは、環境負荷と付加価値を考慮した事業ポートフォリオ転換を進めています。また、「DNPグループ環境ビジョン2050」にて、2050年までに自社拠点での事業活動にもなうGHG排出量実質ゼロをめざしており、2030年までの中期目標を定め、省エネ活動の強化やインターナルカーボンプライシングを活用した設備更新のほか、再生可能エネルギーの導入を計画的に進めています。

また、低炭素製品・サービスへの需要や市場はさらに拡大し、低炭素技術への移行や開発促進がますます求められると考えています。このような変化に対してDNPは、「印刷と情報(Printing & Information)」の強みを活かし、多くのパートナーとの連携を深めることで価値の創出に取り組んでいます。具体的には、収益性と市場成長性の観点から、中期経営計画においてモビリティ・産業用高機能材関連などを注力事業領域として設定しています。クリーンエネルギー関連の部材やリチウムイオン電池用バッテリーパウチ等の脱炭素社会の構築に貢献する製品に加え、シェアリングエコノミーに向けたセキュリティソリューション等で事業の拡大を見込んでいます。また、環境配慮と利便性を両立した環境配慮包材の拡大を進めるほか、製品・サービスのライフサイクル全体のCO₂排出量を算定してサプライチェーン全体での脱炭素化に貢献する「DNPライフサイクルCO₂認証システム」を展開しています。これらの事業の強化に向けて、経営資源の集中的な投入や戦略的投資を推進しています。

【物理的リスクへの対応と機会】

短期的には豪雨災害の頻発・激甚化を想定しており、操業停止やサプライチェーンの分断などが生じる可能性を考慮しています。中長期的には平均気温の上昇や水需給の変化によるコストの増加、操業阻害なども想定されます。これらのリスクについて、事業継続のためのマネジメント体制を整えています。具体的には、これまで数年間にわたり、屋外設備のかさ上げや止水板設置などの防災対策を進めてきました。また、複数拠点での生産体制構築や、調達先の多様化を図るなど、サプライチェーンマネジメントの強化にも取り組んでいます。

一方、気温上昇による影響に適応する製品・サービスの需要拡大が想定されます。例えば、室内空間へ太陽光を効率的に取り込むことで空間を快適に保つ「DNP採光フィルム」や、低温・定温での物流をサポートする「DNP多機能断熱ボックス」など、独自のコンバーティング技術を活かした製品・サービスの拡大に努めます。また、風水害などによる影響が少ない植物工場向けに、農作物の生産性向上に貢献するLED照明「DNPフレキシブルLEDシート」を提供するなど、機能性フィルムの用途拡大を進めていきます。

* 使用シナリオ：国際エネルギー機関(IEA)のWorld Energy Outlookによるネット・ゼロ・エミッション2050および気候変動に関する政府間パネル(IPCC)第6次評価報告書によるSSP5-8.5シナリオ

気候変動への取り組み

気候変動関連のリスク

種類	気候関連のリスク	DNPIに対する財務などへの影響						
		マイナス			プラス			
		影響期間	影響度	可能性	影響期間	影響度	可能性	
政策・法規制	削減目標の引き上げの義務化	省エネ促進にともなう設備投資の増加 ▶ インターナルカーボンプライシング(ICP)を踏まえた計画的な設備投資を実施	中期	中	大	—	—	—
	再生可能エネルギー導入の義務化	再生可能エネルギー導入に係る設備投資費の増加 非化石証書購入費用の増加 ▶ 1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算:約6億円/年	中期	小	大	短・中期	中	大
	GHG排出の規制強化	排出権の購入費用の増加 ▶ 1.5℃水準へのGHG排出規制強化による2030年時点の追加対応費用を試算:約4~8億円/年	中期	小	中	中期	小	中
	炭素税の導入	排出量に対する炭素税課税による操業コストの増大 ▶ 国際エネルギー機関IEAによるシナリオを用いて、2030年時点の炭素税を140米ドル/t-CO ₂ と仮定し、費用を試算:約84億円/年	長期	中・大	小	—	—	—
	サプライチェーンにおける脱炭素化の加速	得意先等からの排出削減要請の高まり 取引契約への影響 サプライヤーによる原材料への価格転嫁	短・中期	中・大	大	中期	中	大
移行	排出量報告義務の強化	排出量の把握精度の厳格化 開示媒体の増加	短期	—	大	—	—	—
技術	低炭素技術への移行	カーボンニュートラルに向けた技術革新の加速 新規技術開発に対する投資の拡大 開発の遅れによる市場喪失や収益の減少	中期	中・大	中	短・中期	大	大
市場・評判	顧客行動の変化	低炭素・環境に配慮していない製品・サービスの淘汰 マイナスイメージの浸透 代替素材への切替要請の高まり	中期	大	中	短・中期	大	大
	ステークホルダーの懸念の増大	企業イメージの悪化や株価下落、投資対象からの除外 低炭素化への対応不足による市場の喪失、取引減少による収益の減少 人材流出、採用コストの増加	短・中期	中	中	中期	中	中

【影響度について】

事業計画を踏まえ、ステークホルダーの関心や事業に与える影響の大きさ、影響が発生する可能性の観点から環境に関連したリスクを特定し、影響が長期におよぶものや影響額が100億円以上の規模と想定されるものを「影響度 大」とした。また、影響が数年単位であるものや金額が数億円程度となるものを「影響度 小」とした。

財務影響度 大:100億円規模、中:10億円以上、小:10億円未満

種類	気候関連のリスク	DNPIに対する財務などへの影響							
		マイナス			プラス				
		影響期間	影響度	可能性	影響期間	影響度	可能性		
物理的影響	急性	大雨・洪水などの風水害の増加	災害時の操業停止	製造遅延による収益の減少 災害対策コストの増加 生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築など	短期	中	大	—	—
	慢性	気温の上昇、長期的な熱波	平均気温の上昇にともなう操業阻害 冷房需要の拡大によるコストの増加	製造遅延による収益の減少 エネルギー費用の増加 設備投資の増加	中期	中	大	—	—
		河川流域などにおける水リスク	河川流域など水害が想定される場所に立地している拠点の操業停止	製造遅延による収益の減少 災害対策コストの増加 生産設備・拠点の防災対策、複数拠点での生産体制構築など	中期	中	大	短・中期	中

● 指標と目標 → 関連ページ P6、17、19、22-24

DNPは、気候変動にともなう機会の最大化とリスクの最小化に向けて、以下の目標を設定しています。

機会の最大化: 価値の創造	中期経営計画に基づいて注力事業の拡大を図り、製品・サービスを通じた脱炭素社会の構築に貢献する。
リスクの最小化: 事業活動の基盤	自社拠点での事業活動にともなうGHG排出量を削減する。 中期削減目標:2030年までに2015年度比40%削減 長期環境ビジョン:2050年までに実質ゼロとする

● 2050年カーボンニュートラルに向けたロードマップ

「DNPグループ環境ビジョン2050」に掲げる「脱炭素社会」の実現に向けて、2050年までに事業活動にともなう自社拠点でのGHG排出量を実質ゼロにするためのロードマップを描いています。

